

International application No.

PCT/KR99/00437

		: : <u> </u>	<u>it</u> _1	
A. CLAS	SSIFICATION OF SUBJECT MATTER  CI H01M 6/39, H01M 2/36, 10	5		
1				
According	to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification	and IPC	
	DS SEARCHED ,			
Minimum	documentation searched (classification system follow CI <sup>5</sup> ROIM 6/36-6/38, HOIM 2/30	ed by classification sy	mbols)	
	1	3, 200		
Documents	ation searched other than minimum documentation to			
	suyo Shiman Koho: 1926-1996 ai Jitsuyo Shiman koho 1971-1999			Koho 1994-1999 Koho 1996-1999
Electronic	data base consulted during the international search (na	me of data base and,	where practicable, se	arch terms used)
JOI	S		1	
DIA	LOG			
	<u> </u>		1	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	• Т	12.	
Category	Citation of document, with indication, where			Relevant to claim No.
X	JP, 48-35381, Y (Matsushita E) 25 October, 1973 (25.10.73),	Lectric Ind.	Co, Ltd.),	1- 7, 10-11
	Column 2, line 32 to column 4,	line 15: Fi	gs. 1-3	8-9, 12-13
	(Family: none)			
x	US, 3839092, A (Yardney Intern	ational Corp	pration),	1,4,5-7,12-13
Y	01 October, 1974 (01.10.74),	:	4	8-9
	(Family: none)			
х	US, 4065606, A (The McMurdo In	strument Co.	Ltd.),	<b>1</b>
Y	27 December, 1977 (27.12.77),		, ' 	8-9, 12-13
	& DE, 2625451, A & GB, 153	7.038, A	<b>,</b>	
X Y	JP, 3-119957, U (Soichi Fukuro	, Toshihiko	Matsumoto),	1,3-7,10-11
1	10 December, 1991 (10.12.91), Page 5, line 1 to page 7, line	e 15 in micro	ii Hilm of the	8-9, 12 <b>-</b> 13
	specification; figs. 1-5 (Fami			
·		• •		
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fa	mily annex.	
	categories of cited documents:		published after the into	
consider	nt defining the general state of the art which is not ted to be of particular relevance	understand, the	principle or theory und	e application but cited to orlying the invention
"E" earlier d	locument but published on or after the international filing	"X" document of p	ricular relevance; the o	claimed invention eannot be red to involve an inventive
"L" docume	nt which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step.when the	Jocument is taken alone	
special t	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	considered to i	nyolve an inventive step	laimed invention cannot be when the document is
"O" docume	nt referring to an oral disclosure, use, exhibition or other		one or more other such	
"P" docume	nt published prior to the international filing date but later priority date cisimed		ber of the same patent f	
Date of the ac	ctual completion of the international search		the international sear	
16 D	ecember, 1999 (16.12.99)	21 Decem	ber, 1999 (2	1.12.99)
			11	
	niling address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile No		Telephone No.	i	
	•		Las :	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

THIS PAGE BLANK (USRTO)Y

	国際調査	连短音	ţ.,	国際出版器	₽ F	CT/	KR9	9/00437
		国際特許分類(IPC)) 38, H01M 2/36		5				
	最小限資料(国際特	开分類(IPC)) 36~6/38, HO1M	1 2/3	36 106				
日本国实用罗 日本国公開集 日本国登録集		4~1999年						
国際調査で使り JOIS DIALO		- ス(データベースの名称	、調査に	使用した用	語)			
<u>C.                                    </u>	3と認められる文献 引用文献名	ひ一部の箇所が関連する	ときは、	その関連す	る箇所	の表示		関連する 第求の範囲の番号
X Y	JP, 48- 10月. 197	35381, Y (松 3 (25. 10. 7 1~3図 (ファミリ	下電器 3),	産業株式 第2欄第	会社)	, 2	5.	1~7, 10~ 11 8~9, 12~ 13
X Y	US, 383 ional C (01.10.	9092, A (Ya o r p o r a t i o 74) (775 y -	r.dn n), なし)	ey I 01.1	t t O J	19	a t 74	1, 4, 6~ 7, 12~13 8~9
X C御の続き	にも文献が列挙され	itus.		パテントフ	アミ	ノーに関	する別	紙を参照。
もの 「E」国際出版 以後に公 「L」優先権主 日若しく 文献(理	でのある文献ではなく 日前の出願または名 ででれたもの ではに疑姦を提起する は他の特別な翌由を 自由を付す) る例示、使用、展示	、一般的技術水準を示す 許であるが、国際出展日 文献又は他の文献の発行 成立するために引用する 等に言及する文献 の主張の基礎となる出願	(X)	て出願と矛 論の理解の 特に関連の の新規性又 特に関連の	文価たみはあの性はすめる進る、が優ろに文歩文当な	先も引献性敵薬いるのでするなってある。	こならってっているない。当なられるでは、ついまれていている。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	された文献であって 発明の原理又は理 経該文献のみで発明 もられるもの 総該文献と他の1以 明である組合せに ももの
国際調査を完了	した日 16.12	. 9 9	国原調	<b>査報告の発</b>	送日	2	1.1	2.99
日本国 登	名称及びあて元 特許庁 ([SA/] 便番号100-89 千代田区霞が関三丁	1 5	特許厅	審查官(權) 小川 ; 号 03-			印	. 4X 8414 内線 3177

THIS PAGE PI ANK (USPTO)

THE PAGE PLANK (ESPO)

_			. 1 _	_	
- 1	33	97.1	75	20,	4

国際出願番号 PCT/KR99/00437

		国際山泉寺方「して人人	
C (統含).	関連すると認めら	れる文献	
引用文献の カテゴリー*・	2月中文200	及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する
X	US 40	5606 A (The Maxe La Tomber	請求の短囲の番号
ļ	rument	55606, A (The McMurdo Inst Co. Ltd.), 27. 12月 1977 (2	1
Y	1. 1 Z. /	') &DE, 2625451, A&GB, 15370	8~9, 12~
1 1	38, A	N	13
x	JP, 3-	19957, U(袋 創一&松本 (	1. 3~7
• •	12月. 195	19957, U(袋 創一&松本 敏彦), 10. 1(10, 12, 91), マイクロフィルムに撮影	1, 3~7. 10~11
Y	した明細書の第 ミリーなし)	55頁第1行~第7頁第15行及び第1~5図(ファ	1
			8~9, 12~
	• Contract of the second		
-			
1.	•		
	•		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>.</u>		
. t	e de la companya de l		
			1
	•		
$s = s \cdot 1$			1
•			10 × 10
	•		1
1			

級式PCT/ISA/210 (第2ページの統合) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (USPIO)



### 国際調査報告

### [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の審頼記号 P99P7011PCT		ちの送付通知様式(PCT/ISA/220) と参照すること。
国際出願番号 PCT/KR99/00437	国際出願日 (日.月.年) 05.08.99	優先日 (日.月.年) 06.08.98
出願人(氏名又は名称) 世主エンジニク	アリング株式会社	
国際調査機関が作成したこの国際調査との写しは国際事務局にも送付され	E報告をPCT18条の規定に従い出願) 5。	以に <del>送付す</del> る。
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。	
この調査報告に引用された先行	を術文献の写しも添付されている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下配に示す場合を除く □ この国際調査機関に提出さ	ほか、この国際出願がされたものに基づれた国際出願の <b>知</b> 訳文に基づき国際調査	うさ国際調査を行った。 を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる音	*又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配面による配列表	列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表	
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による配列表	
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出されたフレキシブルディスクに	よる配列表
		-   示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述  -
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディスクによる配	列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. □ 請求の範囲の一部の調査が	できない(第1個参照)。	
3. □ 発明の単一性が欠如してい	る(第1概参照)。	
4 . 発明の名称は 💢 出席	人が提出したものを承認する。	
□ 次日	<b>示すように国際調査機関が作成した。</b>	
5. 要約は 🗵 出層	人が提出したものを承認する。	
国際	概に示されているように、法施行規則第 調査機関が作成した。出願人は、この国 際調査機関に意見を提出することができ	47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 際調査報告の発送の日から1ガ月以内にこ る。
6. 要約 第 <u>3A</u> 、3B 図とする。 □ 出願	人が示したとおりである。	ロなし
□ 出願	人は図を示さなかった。	
☑ 本図	は発明の特徴を一層よく表している。	

様式PCT/[SA/210 (第1ページ) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (DOPO)

	<u> </u>								· · ·			
A. 発明の Int. Cl	底する分野の ・ HO1N						6					
B. 調査を	行った分野	· ·		•				1				
調査を行った。 Int. Cl	最小限資料					1 2/	36 1	6				
最小限資料以 日本国実用新 日本国公開與 日本国登録実 日本国実用新	案公報 用新案公報 用新案公報	1926 1971 1994	~19 ~19 ~19	9 6年 9 9年 9 9年	るもの							
國際調査で使用 JOIS DIALO		<u>-</u> 9x-	ス(デー	タベー	スの名称	、調査に	こ使用した :	用語)				
C. 関連する	5と認められ	いる文献 .			·			1			•	
引用文献の カテゴリー*	引用文	献名 及で	<b>メー</b> 部の	箇所が	関連する	ときは、	その関連	ける質	所の表	录		画する 色囲の番号
Y Y	JP, 10月. 第15行	48-3 1973 及び第1	3 (2 9	5. 1	0. 7	3),	第2欄	式会社第32	±), 2 行~	25. 第4根		, 10~ , 12~
Y X	iona	3839 1 C c 10'. 7	rpo	ra	tio	n),	еу 01.	In 1	er 1. 1	nat 974		
区 C 柳の続き	にも文献が	列挙されて	いる。		<del>ئەر</del> ىخىت		パテン	ファ	ミソード	こ関する	別紙を参照	•
* 引用文献の 「A」特に関連 もの 「E」国際出尿 以後に公 「L」優先権主	カテゴリ文 リカテる リカテン リカテン リカラののれた いた リカラの リカラの リカラの リカラの リカラの リカラの リカラの リカラの	ではなく、 または特許 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	一般的である。	が、国際地の文庫とめに対	奈出願日 獣の発行 引用する 試	LA1	て出願となった。日本の理解をはいる。これでは、日本の理解をは、日本のでは、日本の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本の主に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本	日子のの又のと歩けるのとある。	優るに文歩文当なァーロの用でがで者とリー	後ですあなあに考し、にはるっいっとえ文とできて、とてっら献	当該文献の 考えられるも 当該文献 て自明である れるもの	理又は理 つみで発明 っの こ他の1以
国際調査を完了		6. 12.	9 9			国際武	を報告の	発送日	2	1.1.	2.99	
鄞	名称及びあ 特許庁(I) 便番号10 千代田区飯	SA/JP 0-891	<b>5</b>	<del></del>			審査官 ( 小川 持 03	進	• •		4X 印 1 内線 3	8414

THE PAGE BLANK (ISO)



国際出頭番号 PCT/KR99/00437

	国際調査		国際田庭会分 アし		
C(続き).	関連すると認められ	1る文献			000
引用文献の カテゴリー*	1日文部名	及び一部の箇所が関連するときは	その関連する箇所	の表示	関連する 請求の範囲の番号
X			11.7		1
A	rument	5606, A (The M Co. Ltd.), 27.	12月 197	7 (2	•
Y	7. 12. 77	DE, 2625451,	A&GB, 1	3 7 0	8~9, 12~
	38, A				13
x	JP, 3-1	19957, U(袋 創一	&松本、敏彦),	10	1, 3~7,
j .	12月.199	1 (1 0	マイクロフィルムテルバニュー	スに俄影	10~11
Y	した明神書の弟	50 其条111~第7 其份1 01	100951 002	7 ( )	8~9, 12~
_	( ) ( ) ( )		6		13
· ·					
			P		
			14		
					•
			. [:		
	·				
			•		
<b>!</b>				. ]	
	· ·				
	•				
1					
	•				
1					
	• .				
1	•.				
		A STATE OF THE STA			

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (SERIOY

# ATENT COOPERATION THE TY

	•	From	the IN	TERNATIONAL E	BUREAU
PC	<b>T</b>	To:			1
NOTIFICATION OF T	NGE	Hae	cheon	eok-Hee Building oksam 1-dong	FECT PER STATE OF THE P
(PCT Rule 92b) Administrative Instructi		Kan Seo	gnam ui:135	ku	
Date of mailing (day/month/year) 18 November, 1999 (18.1)	1.99)			L	
Applicants or agents file reference	•		10	PORTANT NOT	IFICATION
International application No. PCT/KR99/00437			1 4	g date (day/month/y 1999 (05.08.99)	ear)
1. The following indications appea	red on record concerning:  The inventor	the ager	rt	the commi	on representative
Name and Address CHUNG, Han 剪 類 #105-ごじ Hyundai Apt.			ĸ	of Nationality	State of Residence KR
Sadong-ri Taewest-mye. Icheon-st: Kyungki-do 467-850				nile No.	
Republic of Korea		•	Telepr	inter No.	
2. The International Bureau hereby	- G	the following	]'	has been recorded o	the residence
Name and Address		<del>-                                    </del>	State	f Nationality	State of Residence
CHUNG, Han 鄭 漢 #104-806 Hyundai Apt. Sadong-ri		-	Teleph	ane No.	KR
Taeweal-myen Icheon-shi Kyungki-do 467-850 Republic of Korea	•		Facsim	ile No.	
riepublic of Roles			Telepsi	nter No.	
3. Further observations, if necessary The name in Korean charac	ter has been change	d as indicat	eđ.		
4. A copy of this notification has bee	n sent to:				
X the receiving Office			╡ │	esignated Offices co	
X the International Freliminary E			othe	lected Offices conce	ifned
The International Bureau 34, chemin des Color 1211 Geneva 20, Swit	nbertes	Authorized of	fficer	Y. KUWAHAR	2
acsimile No.: (41-22) 740,14,35		Telephane N	.: (41-2	2) 338.83.38	

Form:PCT/IB/306 (March 1994)

THIS PAGE BY ANK (USPTO)

# TENT COOPERATION TR

PCI

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

WONN, Seok-Hee Haecheon Building 741-40 Yeoksam 1-dong Kangnam-ku Seoul 135-081 RÉPUBLIQUE DE CORÉE



Date of mailing (day/month/year) 17 February 2000 (17.02.00) Applicant's or agent's file reference IMPORTANT NOTICE P99P7011PCT International application No. International filing date (day/month/yesr) Priority date (day/month/year) 06 August 1998 (06.08.98) PCT/KR99/00437 05 August 1999 (05.08.99)

Applicant

SEJU ENGINEERING CO., LTD. et al

Notice is hereby given that the international Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU, CN, EP, IL, JP, US

In accordance with Rule 47.7(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

BA,BG,BR,CA,CZ,HU,ID,KG,MK,MX,NO,NZ,PL,RO,RU,SG,TR,UA,UZ,YU

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1 (a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the international Bureau on 17 February 2000 (17:02:00) under No. WO 00/08699

#### REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for International preliminary examination.

#### REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Office, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

n the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the For further important information of Annex to Form PCT/iB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The international Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Ganeva 20. Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile N . (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

3099530

THE BABE DLANK AUSTODY

#### Continuation of Form PCT/IB/3

# NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

Date of mailing (day/month/year) 17 February 2000 (17.02.00)	IMPORTANT NOTICE
Applicant's or agent's file ref rence	International application No. PCT/KR99/00437
P99P7011PCT	PC  /RR35/0045/

The applicant is hereby notified that, at the time of establishment of this Notice, the time limit under Rule 46.1 for making amendments under Article 19 has not yet expired and the international Bureau had received neither such amendments nor a district that the applicant does not wish to make amendments.

Form PCT/IB/308 (continuation sheet) (July 1996)

THIS PAGE BLANKING TOPY

PC1

#### 国際予備審查報告

## [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の香類配号 P99P7011P	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(概式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/KR99/00437	国際出顧日 (日.月.年) 05.08.99 (日.月.年) 06.08.98
国際特許分類 (IPC) Int	C1' H01M 6/38, H01M 2/36 106
出願人(氏名文は名称) 世主エンジ	=アリング株式会社
	この国際予備審査報告をPCT36条の規定に従い送付する。
この国際子偏審を報告 ・	とは、附属音類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備等 Eを含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も続付されている。 PCT実施細則第607号参照) ページである。
3. この国際予備審査報告は、	くの内容を含む。
I 区 国際予備審査報告	の基礎
	 は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV	ta .
V 図 PCT35条(2)に の文献及び説明 VI	規定する新規性、進歩性又は座案上の利用可能性についての見解、それを逐付けるため
VII 図際出願の不備	
VⅢ □ 國際出願に対する	<b>歌兒</b>
国際予備審査の請求 <b>答</b> を受理した 日 0 6 . 0 3 . 0 0	国際子偏審査報告を作成した日 0.6. 11 1.00
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/ 郵便番号100-89 東京都千代田区設が関三丁	15 小川 準 印

**株式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)** 

TUDO O TOTAL

THIS PACE BEANK (USPTO)

			<u> </u>		1	) · ·	-,	2200437
I.	国際予備審查	報告の基礎				1		
1.		****						
1.	におおかかん	一番工物では	下記の出度各類に基づい	て作成された	(PC	「「14条の	見定に基づく	命令に応答する
. '	でが日これが	とこのでは	氏は、この報告書におい	て、「田窟時」	とし、本	報告答には	を付しない。	
	PCT規則76	. 16, 70, 17)	· ·		,	}		
53				•		1		
X	出版時の国	際出類基類		-	•			
<u> </u>					-			1
( $\sqcup$	明細香	第	<u>                                     </u>	・ジ、  出	原時に提	出されたもの		
1	明細書	第	<b>べ</b> −		原予備座:	査の請求書と	共に提出さ	れたもの
ł	明細管	第		・ブ、		);  }		共に提出された。
<u>ن</u>	•					:		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
l U	請求の範囲	第	項、	Ж	題時に接	出されたもの		
	請求の範囲	98	項、	P	CT 1 9	その規定にあ	・ うさ補正さ	カたもの
	請求の範囲	第	A.		<b>原子信</b> 案	生の請求会と	生に扱出る	カルモの
ł	請求の範囲	第:	項、	. —				共に提出されたも
						<del></del>		MICHELLI CAN'
	図面 .	' <b>9</b> 5	~	ジ/図、出	(G) (B) (= 45.	。 日されたもの		
	図面	<b>第</b>						ست اد است
	図面	第		シノ図、図	i i	Eの請求書と		
		×,	1	27 BL.			何の養質と	共に提出されたも
	明細書の配列	。 記念の部へ 4	j kar		· '	Ĭ		
ليسا						されたもの		
	明細書の配列				是于個等了	Eの請求者と		
	明細書の配列	例をの部分する	*~~	<u>'</u>		<u> </u>	付の客簡と	共に退出されたも
•	<b>3</b> 7 - 11 (177 - 14		<u></u>		.{	<u> </u>		
2. ±	記の田殿香港	の言語は、	下記に示す場合を除くほ	か、この国際	奈出版の言	語である。		
			1	200		<b>P</b>		
عـ	記の香蕉は、	下記の言語	である	語である。		¥ .		
	<b>-</b> !	· ·		•		1	•	
· <u>L</u>	」、国際調査	のために提出	BされたPCT規則23.1(	b)にいう翻2	尺文の含語	្តី		• .
	PCT規	到48.3(6) に	いう国際公開の言語					
	_ `		提出されたPCT規則5		0)-1-5	·		
_				5. 2または55.	- 3にいって	田吹文の言語	<b>5</b>	
a. =	う風味を聞る			A				
· •	マピかいがに		チド又はアミノ酸配列を	さんであり、	次の配列	表に基づき	当原于佛圣	証報告を行った。
	- A ENGEL			· ·		ų		•
		1 1	る毎面による配列表			į.		
L	」この国際と	出版と共に提	出されたフレキシブルテ	「イスクによ	る配列表	"		•
	出願後に、	この国際予	偏審査(または調査)様	調に提出さ	れた季面は	ニンス 配列表		
	1	' ' '		•				
. :			備審査(または調査)機					
اللا .	出験後に表	と出した否面	による配列表が出顔時に	おける国際	お顔の閉が	の範囲を超	える事項を	含まない旨の陳述
	舎の提出が					Š		
	番面による	配列表に記	厳した配列とフレキシブ	ルディスクト	こよる配列	夜に記録し	た配列が同	ーである旨の陳述
	容の提出が	sあった。			. P	1		4
		<u>.</u>		•		i.		
1裕〗	Eにより、下	記の書類が真	除された。	-		\$		•
<b>!</b>	月和音 :	第	ページ	;	,	ት		
	水の範囲	<b>3</b> 8	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		• ;	ul L	.*	
					. '	9		
	वस्त (	図面の第 _	<del>                                     </del>	ページ/図		1		• .
. —						į	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
i: 🗌 🗧	の国際予備	野蛮報告は、	補充櫃に示したように、	補正が出願	時における	5 開示の範囲	を越えてき	れたものと認めら
* 277	いるので、その	の補正がされ	いなかったものとして作品	とした。(PC	て規則70	2(c) = 0	補正を含む	差し替え用紙は上
80	こ1. における	5判断の際に		本報告に添	付する。)	:	• •	
			1			•		
;			i.			<b>3</b> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
1.0		•••				4		
	•					4		
		•						
							•	

保式PCT/IPEA/409 (第I欄) (1998年7月)

THIS PARTIES BUNK TOSPROP

v.	新規性、	進步性	又は産業	上の利用可	能性についてのPCT3!	委(2)に	どめる見解、	それを裏付ける文	に献及び説明
1.	見解		•	•		. [			
	ec+0++ />	,	•	! "					
	新規性 (1	1),	•	1 . ,	請求の <u>飯</u> 囲 請求の <u>飯</u> 囲		1~6		
			. •			•		·	
	進歩性(Ⅰ	S)		]	<b>請求の範囲</b> 請求の範囲		I ~1:	3	
•	産業上の利	用可能的	<b>⊈ (IA)</b>	1	請求の範囲 請求の範囲		1~13	3	
	•			•			<del> </del> 		

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1は、国際調査報告で引用した文献1 (JP, 48-35381, Y (松下電器産業株式会社), 25.10月.1973(25.10.73), 日本 国実用新案公報 日本国実用新案出願公告48-35381 第2欄第32行~第 4欄第15行及び第1~3図(ファミリーなし))、あるいは、国際調査報告で引 用した文献2 (US, 3839092, A (Yardney Internati onal Corporation), 01. 10月. 1974 (01. 10. 7 4) (ファミリーなし))、あるいは、国際調査報告で引用した文献3 (US, 4 065606, A (The McMurdo Instrument Co. Lt d.), 27. 12月. 1977 (27. 12. 77) &DE, 2625451, A&GB, 1537038, A)、あるいは、国際調査報告で引用した文献4(J P, 3-119957, U(袋 創一&松本 敏彦) 110.12月.1991 (10.12.91),日本国実用新案登録出願2-30191(日本国実用新案 登録出願公開3-119957)のマイクロフィルムに撮影した明細書の第5頁第 1行~第7頁第15行及び第1~5図(ファミリーなし))により新規性を有しな い。文献1~4には、電解液貯蔵容器と、その電解液貯蔵容器に連結されて、外部 の衝撃が加えられる時に上記電解液貯蔵容器から提供された電解液から起電力を発 - 生する反応容器を含んでなり、上記反応容器と上記電解液貯蔵容器との間には第1 のメンプレインを有し、外部から衝撃が加えられる時に前記第1のメンプレインが 容易に破壊されて電解液が上記反応容器に流入する、『ザーブバッテリーセルが記 載されている。

請求の範囲2は、文献1により新規性を有しない。文献1には、上記電解液貯蔵容器の上面に電解液注入口を密封するための密封部材も有するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲3は、文献1あるいは文献4により新規性を有しない。文献1及び文献4には、上記電解液貯蔵容器の上面はフレキシブルであり、上記第1のメンブレインを破壊するための部材は上記第1のメンブレインに向けて上記電解液貯蔵容器内壁で突出されているリザーブバッテリーセルが記載されている。

THE PAGE BLANK OFFINA

補充棚(いずれかの棚の大きさが足りない場合に使用すること)

#### 第 V. 2. 棚の総合

請求の範囲4は、文献1あるいは文献2あるいは文献4により新規性を有しない。 文献1、文献2及び文献4には、前記反応容器に前記第1のメンプレインと対向される地域の容器の厚さが相対的に薄い第2のメンプレインを有するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲5は文献1あるいは文献4により新規性を有しない。文献1及び文献4には、第1のメンプレインを破壊するための部材が、上記第1のメンブレインに向けて上記第2のメンブレインの内壁で突出されているリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲6は文献2により新規性を有しない。文献2には、外部からの衝撃の際に上記第1のメンブレイン及び第2のメンブレインを破壊してバッテリーを活性化するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲7,10~11は、文献1あるいは文献4により進歩性を有しない。文献1 あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおける、電解液貯蔵容器及び反応容 器の材質、及び、第1のメンブレインを破壊するための部材の材質を、電解液で溶け ることのない、ニッケル等にすることは、当業者にとって、容易である。

請求の範囲8,9は、文献1あるいは文献4により進歩性を有しない。文献1あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおける、第1及び第2のメンブレインの厚さ、及び、電解液貯蔵容器の上面の厚さを具体的に決めることは、当業者にとって、容易である。

請求の範囲12~13は、文献1~文献4により進歩性を有しない。文献1あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおいて、反応容器を、文献2あるいは文献3により数示される、上部内壁に形成された第1電極と、下部内壁に形成された第2電極と、第1及び第2電極間に形成された隔離部材とを含む反応容器とすることは、当業者にとって、容易である。



#### **PCT**

#### 世界知的所有権機関 際事 務 国 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 H01M 6/38, 2/36

A1

(11) 国際公開番号

WO00/08699

(43) 国際公開日

2000年2月17日(17.02.00)

(21) 国際出願番号

PCT/KR99/00437

(22) 国際出願日

1999年8月5日(05.08.99)

(30) 優先権データ

1998/32068

1998年8月6日(06.08.98) KR

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 世主エンジニアリング株式会社

(SEJU ENGINEERING CO., LTD.)[KR/KR]

305-311 大田市儒城区九暗洞611-1 Taejeon, (KR)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

李 源培(LEE, Won-Bae)[KR/KR]

305-503 大田市儒城区松江洞青率アパトー512-1506

Taejeon, (KR)

漢(CHUNG, Han)[KR/KR]

467-850 京幾道利川市大月面使動里 現代アパトー104-806

Kyungki-do, (KR)

李 昊駿(LEE, Ho-Jun)[KR/KR]

302-280 大田市西区月坪洞皇室アパトー110-709 Taejeon, (KR)

(74) 代理人

元 石喜(WONN, Seok-Hee)

135-081 ソウル市江南区駅三洞741-40 海天ビル Seoul, (KR)

AU, BA, BG, BR, CA, CN, CZ, HU, ID, IL, JP, KG, MK, MX, NO, NZ, PL, RO, RU, SG, TR, UA, US, UZ, YU, 欧 州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

#### 添付公開書類

国際調査報告書

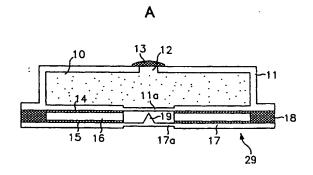
請求の範囲の補正の期限前の公開;補正書受領の際には再公 開される。

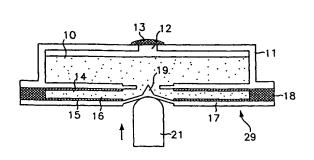
(54) Title: ULTRAMINIATURIZED RESERVE BATTERY CELL

(54)発明の名称 超小型リザーブーバッテリーセル

#### (57) Abstract

An ulatraminiaturized reserve battery cell the whole size of which is as small as several millimeters and which includes small battery components the sizes of which are several micrometers and is fabricated by micromachining for machining a mechanical structure to a very small size, so as to complement the drawbacks of existing large reserve battery cells which can be hardly used for small electronic systems. An electrolyte jar and other battery components are realized by using materials such as silicon, nickel, copper, and aluminum. The electrolyte jar containing an electrolyte in contact with the battery cell has a membrane structure having a smaller thickness than that of the periphery. Only at the activation, the structure is broken to ensure sufficient impact resistance strength in normal use and to activate the battery with small power.





В

٠,

小型電子システムでの活用がほとんど不可能な既存の大型リザーブバッテリーセルの 短所を補完するために本発明では機械構造を超小型に加工するマイクロマシニング (micro-machining) 技術を利用して数 μ m大きさの小さなバッテリー構成品を含みながら全大きさが数mmに過ぎない超小型リザーブーバッテリーセルを具現した。

すなわち、本発明はシリコン、ニッケル、銅、アルミニウムなどの材質を使用して電解液容器及びその他のバッテリーの構成品を具現して、バッテリーセルと接した電解液の貯蔵容器にその周辺に比べてその厚さが薄いメンブレイン構造を形成して活性化時にだけこれを破壊することによって普段には充分の耐衝撃特性を確保することと同時に小さな力でバッテリーを活性化されることができる。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

KLLLLLLLLLLMMDG MMK LNRWXELLLLLLLMMMDG MMWXELJC=ポポループ・ソトクトロナルダケ和リンーラキジラーュールーフ・アック・ンア・カーンアッカーフ・アンアッカーフ・アンアッカーフ・ガン国 ガリウシェンルーラトア ニンィー カタイコール ラモモモママ共マモモマメニオノニボボーンアッカー グ グ ヴァーニールーール エジドルア・ファールーール エジドルア・ファールー アールー・ファッカー アールー・ファッカー・フェルー・ファッカー・ファッカー・ファッカー・ファッカー・ファッカー・ファー・フェルー・フェー・フェ

PCT/KR99/00437

#### 明細書

1

#### 超小型リザーブ-バッテリーセル

#### 技術分野

本発明はバッテリー関連技術に関し、特に使用者が意図する行為をする場合にのみ活性化されて電気エネルギーを発生させるリザーブ-バッテリーセル (Reserve-Battery Cell)に関するものである。

#### 背景技術

一般に、バッテリーは陽極/陰極の活物質及びこれらと化学的に反応して電気エネルギーを発生させる電解液等で構成されている。リザーブーバッテリーセルは平常時に電解液が陽極/陰極の活物質に接触されている一次/二次電池とは違い、電解液を別途の密閉された容器に保管したが電気エネルギーを使用しようとする場合にその容器を機械的に破壊する行為により電解液が活物質と反応しながらバッテリーとしての役割を開始する。このようなリザーブーバッテリーセルは電解液が活物質と完全に分離されているために一般バッテリーとは異なり内部漏洩電流などが根本的に存在しなくて保管期間が非常に長いだけでなく、使用開始時点の活物質と電解液が非常に新鮮な状態であるため電圧遅延現象がないという長所がある。このような理由によりリザーブーバッテリーセルは非常用の電源または長時間の保管期間が要求されるエネルギー源としてのバッテリー市場での主要部を占有している。

従来のリザーブーバッテリーセルは主に電解液をガラスで製作されたアンプル (Ampule)に保管する方式を使用することが一般的である。しかし、ガラスアンプルはセンチメートル級以上の大きさと数百ミクロン以上の厚さで製作できるしかないだけでなくその形状もほとんど円筒形であるために、従来のリザーブーバッテリーセルはセンチメートル級以上の大型大きさで製作できるしかないだけでなくアンプルを機械的に破壊するのにあっても相対的に大きい力を必要としている。したがって、従来のリザーブーバッテリーセルは大きさが小さくて、小さな力でバッテリーを活性化させなければならない小型電子システムでの活用はほとんど不可能だという短所がある。

#### 発明の開示

本発明の目的は、その大きさが小さくて、小さな力でバッテリーを活性化させ

ることができるので小型電子システムで活用可能なリザーブ-バッテリーセルを提供することにある。

#### 課題を解決するための手段

上記の技術的課題を達成するための本発明の特徴的なリザーブーバッテリーセルは、電解液を貯蔵するための電解液貯蔵容器(11)と、上記電解液貯蔵容器と連結されて、外部の衝撃が加えられる時上記電解液貯蔵容器から提供された電解液から起電力を発生する反応容器(29)を含んで、上記反応容器(29)と上記電解液貯蔵容器(11)との分離管は相対的に薄い厚さの第 1 メンブレインでなされた領域を持っていて、上記外部から衝撃が加えられる時上記第 1 メンブレインが容易に破壊されて上記電解液が上記反応容器に流入されることを特徴とする。

小型電子システムでの活用がほとんど不可能な既存の大型リザーブバッテリーセルの短所を補完するために本発明では機械構造を超小型に加工するマイクロマシニング(micro-machining)技術を利用して数μm大きさの小さなバッテリー構成品を含みながら全大きさが数mmに過ぎない超小型リザーブ-バッテリーセルを具現した。すなわち、本発明はシリコン、ニッケル、銅、アルミニウムなどの材質を使用して電解液の容器及びその他バッテリー構成品らを具現して、バッテリーセルと接した電解液の貯蔵容器にその周辺に比べてその厚さが薄いメンブレイン構造を形成して活性化時のみにこれを破壊することによって普段には充分な耐衝撃特性を確保する同時に小さな力でバッテリーを活性化させることができる。

#### 図面の簡単な説明

図 la 及び図 lb は、本発明の一実施例にかかる超小型リザーブ-バッテリーセルの断面構造図である。

図 2a 及び図 2b は、本発明の他の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセルの断面構造図である。

図 3a 及び図 3b は、本発明のまた別の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセルの断面構造図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明が属する技術分野で通常の知識を持った者が本発明をより容易に実施できるようにするために本発明の望ましい実施例を説明する。

#### (実施例1)

添付された図面の図 la 及び図 lb は本発明の一実施例にかかる超小型リザーブ-

バッテリーセルの断面構造を図示したことで、特に図 1a はリザーブ-バッテリーセルが活性化される前の状態を、図 1b は活性化された状態を各々表している。

まず、図 la を参照すれば、電解液(10)を貯蔵している電解液容器(11)は全体的 にシリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ステンレススチール(stainless steel)などの導電体で成されていて、電解液容器(11)の上部板には電解液の注入 口(12)が形成されていて電解液容器(11)の下部、即ち、電解液から起電力を発生す る反応容器(29)の中央にはメンブレイン構造(11a)が形成されている。一方、かか るメンブレイン構造(11a)はマイクロマシニング技術を使用して電解液容器(11)の 下部板の一部を削ってその周辺の下部板に比べて薄く形成され、したがってメン ブレイン構造(11a)は下部板と同じ材質で形成されることができることである。電 解液(10)を長期間保存するために電解液(10)を注入した後注入口(12)を密封材 (13)でかたく密封して、密封材(13)では電解液(10)と化学的に反応しないエポキ シ樹脂(epoxy resin)、プラスチック樹脂、インジウムなどの物質を使用する。メ ンブレイン構造(11a)を除外した電解液容器(11)の下部板の下には陽極物質(14)が 付着されて電気的に電解液容器(11)の下部板と接触されている。陽極物質(14)の 下にはガラス繊維不織布(non-woven glass fiber)、紙などのように電解液(10)の 吸収が可能な不導体でなされた隔離板(separator)(16)を間に置いて陰極物質(15) が配置されていて、バッテリーセルの最下部にはその中央に薄いメンブレイン構 造(17a)を含んで、陰極物質(15)と電気的に連結した下部板(17)が配置される。一 方、上下部のメンブレイン構造(11a、17a)間には空き空間が存在するようになる。 下部板(17)はシリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ステンレススチールのう ちいずれかの一つで構成できる。そして、陽極と陰極を電気的に分離する同時に 陽極物質(14)、陰極物質(15)及び隔離板(16)を外気から保護するためにバッテリ ーセルの周辺はエポキシ樹脂などの密封材(18)を使用して密封されている。図 1a に図示されたバッテリーセルは電解液(10)が電極物質(14、15)と分離されている ので活性化されない状態である。

しかし、図 1b に図示された通り使用者の必要によってバッテリーセルの下段の中央部分をとがっていた針(19)で刺すと針(19)が下部板(17)のメンブレイン構造(18a)を破壊しながらバッテリーセル内に進入するようになって、続けて電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊して電解液(10)が電極物質(14、15)間の隔離板(16)に吸収されてバッテリーセルが活性化される。この時、バッテリーセルが活性化されて使用中の間には針(19)がささった状態が持続されるので、二電極間の短絡を防止するためには針(19)はその外部が不導体でなされたことが要求される。また、バッテリーセルの外部に電解液(10)が漏れなることを防止するために針(19)にO-リング(20)を付着でき、針またはバッテリーセルの下段部にO-リング(20)の以外の他の電解液の漏れ防止装置を装着して使用することができ

る。

前述した本発明の一実施例で望ましくは電解液(10)として SOC1<sub>2</sub> 溶液、陽極物 質(14)として 0.05 mm厚さの Li 膜、陰極物質(15)として 0.2 mm厚さの炭素(材料 名:アセチレンブラック)膜、そして隔離板(16)としてガラス繊維でなされた 0.1 mm厚さの不織布を使用する。また電解液容器(11)は 0.1 mm厚さのニッケル(Ni)で 構成したし、その全大きさは横は 5.0 mm、縦は 5.0 mm、高さは 1.0 mmで、電解液 の注入口(12)は直径が 0.5 mmになるようにした。電解液容器(11)の下部板のメン ブレイン構造(11a)は直径は  $1.0 \, \mathrm{mm}$ 、厚さは  $5.0 \, \mu \, \mathrm{m}$ に設計した。全体的にニッケ ルで構成された下部板(17)は 0.1 mm厚さに構成したし、下部板(17)のメンブレイ ン構造(17a)は直径は 1.0 mm、厚さが 5.0 μ mに設計した。メンブレイン構造(11a、 17a)を破壊するための針(19)はシリコン、セラミック、ガラス、ニッケル、銅、 アルミニウムなどを使用して構成して、その直径がメンブレイン構造(11a、17a) の直径より少ないことになるように設計する。この時、針(19)の材質でニッケル、 アルミニウム、銅などを導電体として使用する場合、不導体をコーティングして 使用して二電極間の短絡を防止する。このようにメンブレイン構造(11a、17a)の 微細構造の電解液容器(11)及び下部板(17)はマイクロマシニング技術を使用して 製作できる。

#### (実施例 2)

添付された図面の図 2a 及び図 2b は本発明の他の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセルの断面構造を図示したことで、上記図 1a 及び図 1b で使われた図面符号が示す部分と同じ部分に対しては同じ図面符号を使用したし、図 2a はリザーブーバッテリーセルが活性化される前の状態を、図 2b は活性化された状態を各々表している。

まず、図 2a を参照すれば、全般的なバッテリーセルの構造は上記図 1a に図示されたバッテリーセルの構造と似ている。ただし下部板 (17) にはメンブレイン構造が形成されていないし、電解液容器 (11) の上部板が 50  $\mu$  m以下の厚さで薄く形成してフレキシブル (flexible) し、電解液容器 (11) の上部板の中央部に針 (19) が装着されているという点が違う。バッテリーセルが活性化されない状態で針 (19) は電解液容器 (11) の下部板のメンブレイン構造 (11a) からは若干離隔されていて、やはりその直径がメンブレイン構造 (11a) の直径より少ないことになるように設計する。

図 2b に図示された通り使用者の必要によって電解液容器(11)の上部板の中央部分を棒(21)などを使用して加圧すれば針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊させてバッテリーセルが活性化されることである。この時、電解液容器(11)の上部板がフレキシブルであるため僅かの力でも容易に曲がり針

(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊できる。また、このような構造のバッテリーセルは棒(21)のような別途の機械的な力を加えないで加速度を利用して活性化されるようにすることができる。すなわち、加速度と針(19)の重さにより発生された力によって電解液容器(11)の上部板が曲がって、これに伴い針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊することによってバッテリーセルが活性化されることである。

#### (実施例3)

添付された図面図 3a 及び図 3b は本発明の又別の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセルの断面構造を図示したことで、上記図 1a 及び図 1b で使われた図面符号が示す部分と同じ部分に対しては同じ図面符号を使用したし、図 3a はリザーブーバッテリーセルが活性化される前の状態を、図 3b は活性化された状態を各々表している。

まず、図 3a を参照すれば、全般的なバッテリーセルの構造はやはり上記図 1a に図示されたバッテリーセルの構造と似ている。ただし、下部板(17)のフレキシブルなメンブレイン構造(17a)上に針(19)が付着されている構造として、図 3b に図示された通り下部板(17)の中央部分を棒(21)などを使用して加圧すれば針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊してバッテリーセルが活性化される。また、このような構造のバッテリーセルもやはり棒(21)のような別途の機械的な力を加えないで加速度と針(19)の重さを利用して活性化されるようにすることができる。

特に、前述した本発明の他の実施例及び又別の実施例にかかるリザーブーバッテリーセルはバッテリーセルの外部を破壊させないながらバッテリー動作が開始されるのでバッテリーの外部への電解液の漏れが発生しなくて別途の電解液の漏れ防止装置を設置しなくてもいいという長所がある。

以上で説明した本発明は前述した実施例及び添付された図面により限定されることがなくて、本発明の技術的思想を抜け出さない範囲内で色々な置換、変形及び変更が可能だということが本発明が属する技術分野で通常の知識を持った者にあって明白なことである。

例えば、前述した実施例でメンブレイン構造を  $5.0~\mu$  m厚さに設定した場合を例で説明したが、その厚さが  $20~\mu$  m以下ならば本発明の技術的原理を適用できる。また、本発明の技術的原理は陽極物質及び陰極物質の位置を必要によって交替する場合にも適用できる。

本発明のリザーブ-バッテリーセルは超小型であるためセンサのような小型電子システムのエネルギー源として使用することに非常に適合するだけでなく、耐衝撃特性が優秀で小さな力でも容易に活性化させることができる。

#### 特許請求の範囲

1. 電解液を貯蔵するための電解液貯蔵容器(11)と、

上記電解液貯蔵容器と連結されて、外部の衝撃が加えられる時上記電解液貯蔵容器から提供された電解液から起電力を発生する反応容器(29)を含んで、

上記反応容器 (29) と上記電解液貯蔵容器 (11) との分離管は相対的に薄い厚さの第 1 メンブレインでなされた領域を持っていて、上記外部から衝撃が加えられる時上記第 1 メンブレインが容易に破壊されて上記電解液が上記反応容器に流入されることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

2. 第1項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

上記電解液貯蔵容器の上面に提供される電解液の注入口を密封するための密封部材をさらに含んでなるリザーブ-バッテリーセル。

3. 第1項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

上記電解液貯蔵容器の上面はフレキシブル(flexible)し、上記第 1 メンブレインを破壊するための部材は上記第 1 メンブレインに向けて上記電解液貯蔵容器の内壁で突出されていることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

4. 第1項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

上記反応容器は、

上記第1メンブレインと対向される地域の容器の厚さが相対的に薄い第2メンブレインをさらに含むことを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

5. 第4項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

上記第2メンブレインがフレキシブルし、上記第1メンブレインを破壊するための部材は上記第1メンブレインに向けて上記第2メンブレインの内壁で突出されていることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

6. 第4項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

上記第 1 メンブレインを破壊するための部材は上記反応容器及び電解液貯蔵容器の外部に提供されていて、外部からの衝撃の祭上記第 1 メンブレイン及び上記第 2 メンブレインを破壊して上記バッテリーセルを活性化させることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

7. 第2項ないし第6項のいずれかに記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、

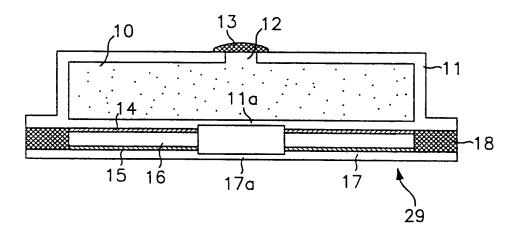
上記電解液貯蔵容器及び上記反応容器は、各々シリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ステンレススチールのうちいずれか一つでなされたことを特徴とするリザーブーバッテリーセル。

- 8. 第 4 項ないし第 6 項のいずれかに記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記第 1 及び第 2 メンブレインの厚さが各々20 μ m以下であることを特徴とする リザーブ-バッテリーセル。
- 9. 第3項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記電解液貯蔵容器の上面の厚さが50 μm以下であるものを特徴とするリザーブ -バッテリーセル。
- 10. 第1項ないし第6項のいずれかに記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記第1メンブレインを破壊するための部材はシリコン、セラミック、ガラス、 不導体がコーティングされたニッケル、不導体がコーティングされた銅、不導体 がコーティングされたアルミニウムのうちいずれかの一つでなることを特徴とす るリザーブ-バッテリーセル。
- 11. 第 10 項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記第 1 メンブレインを破壊するための部材は上記第 1 メンブレインより小さな 直径を持つ針形状であることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。
- 12. 第1項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、
- 上記反応容器は、
- 上記反応容器の上部内側壁に形成された第1電極と、
- 上記反応容器の下部内側壁に形成された第2電極と、
- 上記第1及び第2電極間に形成されて上記電解液が流入されない時は上記二電極 を電気的に絶縁させて、上記電解液が流入される時には二電極間で上記電解液か ら起電力を起こす隔離部材を含むことを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。
- 13. 第 12 項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、上記隔離部材は、ガラス繊維不織布または紙でなることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。

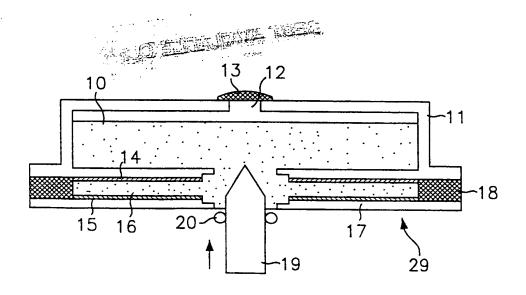
THIS PAGE BLANK (DEPTO)

1/3

## 図 1A



## 図 1B



THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE DE MILETORY

2/3

## 図 2A

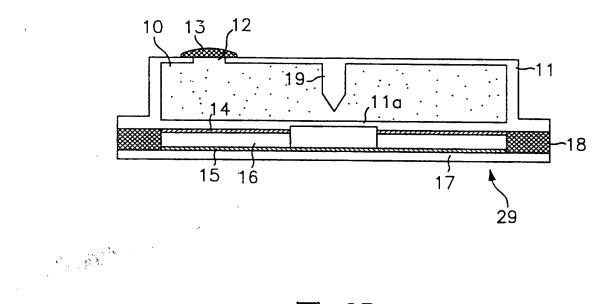
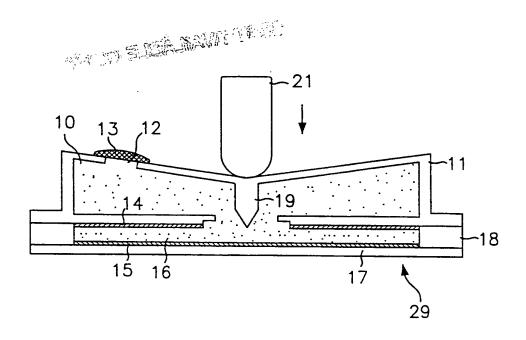


図 2B



THIS PAGE BLANK (USPTO)

THE PACE BLANK TO SPORY

3/3

図 3A

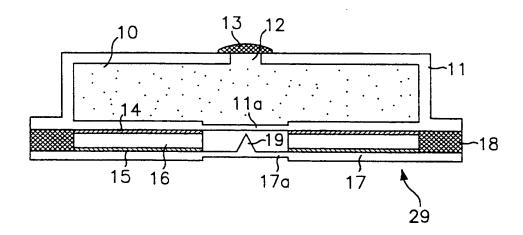
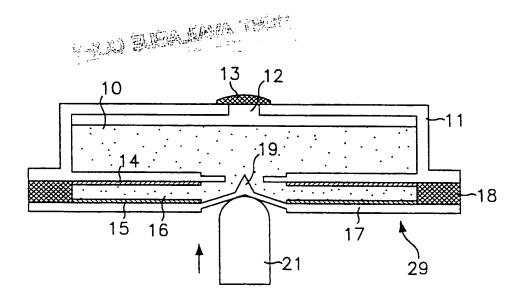


図 3B



THIS PAGE BLANK (USPTO)



#### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/KR99/00437

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int. CI <sup>6</sup> H01M 6/38, H01M 2/36, 106									
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC								
B. FIELDS	S SEARCHED .								
Int.	ocumentation searched (classification system followed b CI <sup>6</sup> H01M 6/36-6/38, H01M 2/36,	106							
Jits Koka	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan koho 1971-1999	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1994-1999 oho 1996-1999						
Electronic d JOIS DIAI		e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT								
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.						
X Y	JP, 48-35381, Y (Matsushita Ele 25 October, 1973 (25.10.73), Column 2, line 32 to column 4, (Family: none)	·	1- 7, 10-11 8-9, 12-13						
X US, 3839092, A (Yardney International Corporation), 1,4,6-7,1 01 October, 1974 (01.10.74), (Family: none)									
X Y .	US, 4065606, A (The McMurdo Ins 27 December, 1977 (27.12.77), & DE, 2625451, A & GB, 15370		1 8-9, 12-13						
X Y	JP, 3-119957, U (Soichi Fukuro, 10 December, 1991 (10.12.91), Page 5, line 1 to page 7, line specification; figs. 1-5 (Famil	15 in microfilm of the	1,3-7,10-11 8-9, 12-13						
	AND THE COUNTY								
Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.							
"A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to special "O" docum means "P" docum than th	ent published prior to the international filing date but later be priority date claimed	"T" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory and document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to the document is taken alone document of particular relevance; the considered to involve an inventive stee combined with one or more other such combination being obvious to a person document member of the same patent	he application but cited to lerlying the invention claimed invention cannot be tred to involve an inventive eclaimed invention cannot be p when the document is a documents, such a skilled in the art family						
Date of the actual completion of the international search 16 December, 1999 (16.12.99)  Date of mailing of the international search report 21 December, 1999 (21.12.99)									
	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer							
Facsimile N	lo.	Telephone No.							

ै ेAGE BLANK (USPTO)

THE PAGE PLANT STOPY

#### 国際調査報告

国際出願番号 PCT/KR99/00437

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl<sup>6</sup> H01M 6/38, H01M 2/36 106

調査を行った分野 В.

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl H01M 6/36~6/38, H01M 2/36 106

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926~1996年

日本国公開実用新案公報

1971~1999年

日本国登録実用新案公報

1994~1999年

日本国実用新案登録公報 1996~1999年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS

DIALOG

C. 関連する	. 関連すると認められる文献						
引用文献の		関連する					
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号					
X	JP,48-35381,Y(松下電器産業株式会社),25. 10月.1973(25.10.73),第2欄第32行~第4欄 第15行及び第1~3図(ファミリーなし)	1~7, 10~					
Y	第15行及び第1〜3図(ファミリーなし)   	8~9, 12~ 13					
X	US, 3839092, A (Yardney International Corporation), 01.10月.1974	1, 4, 6~ 7, 12~13					
Y	(01.10.74) (フラミリーなし)	8~9					

#### X C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 21.12.99 16.12.99 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 8414 4 X 日本国特許庁 (ISA/JP) ĦI: 小川 進 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3477

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US, 4065606, A (The McMurdo Inst	1
Y	rument Co. Ltd.), 27. 12月. 1977 (27. 12. 77) &DE, 2625451, A&GB, 15370 38, A	8~9, 12~ 13
X	JP, 3-119957, U(袋 創一&松本 敏彦), 10. 12月. 1991(10. 12. 91), マイクロフィルムに撮影	1, 3~7, 10~11
Y	した明細書の第5頁第1行~第7頁第15行及び第1~5図(ファミリーなし)	8~9, 12~

		1 H) - H) 401 E	時 1999年08月05日(05.08.19	
0 0-1	受理官庁記入欄 国際出題番号			
0-3	国際出題日			
0-3	(受付印)			
		•		
)-1				
,-1	この特許協力条約 国際出願顧書(様式 PCT/RO/101)は、	こ基づく		
D-1-L .	右記によって作成さ	れた。	PCT-EASY Version (updated 01.06.19	
0-5	申立て		(updated of. od. 13	
	出願人は、この国際 協力条約に従って処 とを請求する。	出願が特許理されるこ		
0-6	出願人によって指記 受理官庁	さされた	大韓民国工業所有格	量序(RO/KR)
7	出願人又は代理人の号	で書類記	P99P7011PCT	
	発明の名称		超小型リザーブール	「ッテリーセル
[ [-1	出題人	٠	出願人である(app	lirant only)
1-2	右の指定国についてある。	1 1	米国を除くすべての States except US)	治定国 (all designated
l-tja	名称	~ ;	世主エンジニアリン	が株式会社
I-den I-5ja	Name	,	SEJU ENGINEERING	
. 0,0	あて名:		305-311 大韓民国 大田市儒城区九暗洞 611-1	
I-Sen	Address:		611-1 GUAM-DONG,	Adnzeone-kn
			305-311 TAEJEON Republic of Korea	
I-6 [-T	国籍(国名) 住所(国名)		大韓民国 KR 大韓民国 KR	
<b>1-8</b>	電話番号!		人群氏国 KN 82-042-825-6850	
11-1-1 11-1	その他の出願人又は  この棡に記載した者は	<b>*</b>		うる(applicant and .
(1-1-2	右の指定国についての		inventor) 米温のみ (US only)	
1-1-430	あつ。 氏名(姓名)		李 源培	
∐-l l∍n [l-1-5ja	Name (LAST, First) あて名:		LEE, Won-Bae 305-503 大韓民国	
	0, 0,2		大田市儒城区松江洞	
íláen	Address:		青率アパトー512-1 #512-1506 Chongsol	
, ·			Youseong-ku 305-503 Taejeon	
! ( K	<b>国詩(選·2)</b>	: 1	Republic of Korea 大韓民国 KR	
1 1 7	住所(国名)		大韓民国 KR	

PAGE BLANK USPRO

THE MERCON

		原本(田殿用)- 印刷日	[편] 1999年08月05日 (05, 08, 1998	/ 不知日 1/MpUb75534y
	111-2	その他の出版人又は発明者		
	1-2-111	この側に記載した者は	出題人及び発明者で	ある (applicant and
			inventor)	
	111-2-2	右の指定菌についての出頭人で		
		ある。	木図のが (05 011 J	
	[[[-2-1]o	氏名(姓名)	韓韓	
		Name (LAST, First)	CHUNG, Han	
		あて名:		
	111 - 010	0 2	467-850 大韓民国	
			京幾道利川市大月面	<b>伊</b> 斯里
			現代アパトー105-8	
	[[[-2-5en	Address	#105-806 Hyundai. A	pt., Sadong-ri.
			Taeweal-myen, Iche	on-shi
			467-850 Kyungki-do	
		1	Republic of Korea	1
	[[[-2-6	国籍 (国名)	大韓民国 KR	
	III-2-7	住所(国名)	大韓民国 KR	1
	TII-3	その他の出願人又は発明者	人程氏因 (1)	
	111-3-1	その他の田殿人又は発明者   この欄に記載した者は	业器工作作品用书子	ある (applicant and
	,	しつがに記載した者は		AD D (applicant and
			inventor)	
	[[[-3-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)	1
	PP2-6-12-1	ある。		
		氏名(姓名)	李_昊駿	·
	[[[-3-4en	Name (LAST, First)	LEE, Ho-Jun	
	III-3-5ja	あて名:	302-280 大韓民国	
		:	大田市西区月坪洞	
			皇室アパトー110ー7	09
	111-3-5 <del>e</del> n	Address:		Apt., Walpyung-dong,
			Seo-gu	
			302-280 Taejeon	•
			Republic of Korea	
	III-3-6	国籍 (国名)	上神田田 VD KDI ea	
	111-3-7		大韓民国 KR	
	IV-1	住所(国名)	大韓民国 KR	
•	11-1	代理人又は共通の代表者、	· ·	
٠	•	通知のあて名	45 TH   (+)	
		下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動	代理人 (agent)	
	• •	する。		
	IV-1-1ja	氏名(姓名)	元 石喜	
	[V-l-len	Name (LAST. First)	WONN, Seok-Hee	
	[V-1-2 in	あて名:	12年-091 十卷足同	h)
	., .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0 2	135-081 大韓民国	
		and the same of th	ソウル市江南区駅三	
		3 6 7	741-40海天ビル	
	[Y-1-2en		Haecheon Bldg. 741	40 Yeoksam 1-dong,
			Kangnam-ku	
	· . [		135-081 Seoul	
	ĺ.		Republic of Korea	
	14 (3.		82-2-555 <del>-</del> 7503	•
	17 1 1		82-2-553 <b>-</b> 1450	
	1		sspat@shinsung-pate	ent co kr
7			aapa team maung-pa te	10
,		国の指定	CD: AT DE CUSTI CV	DE DK ES FI FR GB GR IE IT
		広域特許! (他の穏頃の保護又は取扱いを	ET ALDE UNALLUT	IN DR ED I I'N OD ON 12
		求める場合には活弧内に記載す	LU MC NL PT SE	24 上社会初上交纳介绍约回
		う。)	及びヨーロッハ特許多	系約と特許協力条約の締約国
_		<b>77</b>	である他の国	<u> </u>

THIS PAGE BLANK USPTON

THIS PART OF BOARD PLANTS

理の日(訂正日)

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出顧用) - 印刷日時 1999年08月05日 (05.08.1999) 木曜日 17時08分55秒 AU BA BG BR CA CNICZ HU ID IL JP KG MK MX NO 国内特許 NZ PL RO RU SG TRUUA US UZ YU (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。) 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う ただし、V-6欄に示した回の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。 指定の確認から除かれる国 (NONE) なし 先の国内出願に基づく優先 権主張 1998年08月06日 (06,08,1998) Viel-i 先の出願日 Y[-1-2 先の出願番号 1998-32068 V[-1-3 大韓民国 KR 闰名 VII-I 特定された国際調査機関(IS 日本国特許庁(ISA/UP) TITY 流行された電子デース 用泚の衣女 ALLI-F 願客 4 2-111v 明細電 5 E-11]V 請求の範囲 2 VIII-4 abstract, txt 要約 1 VIII-S 図面 3 VIII-7 습計 15 质付 配付された電子データ 添付書類 Ti VIII-8 手數料計算用紙 VIII-16 フレキシブルディスク PCT-EASYディスク j il VIII-18 要約者とともに提示する図 3B の番号 VIII-ta 国際出願の使用言語名: 日本語 (Japanese) 11-1 提出者の記名押印 [X-1-L 元 石喜 氏名(姓名) 受理官庁紀入欄 国際出願として提出された 普類の実際の受理の日 10-1 10-2 図面: 10 2-1 受理された 不足図面がある 国際出願として提出された 事項を補完する音類問内に 事であってその後期間内に 提出されたものの 提出されたものの 10-2-2

THIS PAGE BLANK USPTO)

THE PASSAN ANK MODERN

4/4

特許	協力条約に基づく国際出顧願書 原本 (出題用) - 印刷日	年 1999年08月05日 (05.08.1999	) 米曜日 17時08分55秒	~ . P99P7011PCT
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の 受理の日			
10-5	出願人により特定された国 際調査機関	TSA/JP		
10-6	調査手数料未払いにつき、 国際調査機関に調査用写し を送付していない			
		国際事務局記入概		
11-1	記録原本の受理の日			

THIS PAGE BLANK USPTO)

THE MANAGEMENT OF THE PARTY OF

#### ATENT COOPERATION TR. . . TY

From	the	INT	FRN	ΔTI	ONAL	BUREAU	J
110111	LIIC	113		$\neg$	$\sim$ 11 $\sim$ 1		•

#### **PCT**

#### **NOTIFICATION OF ELECTION**

(PCT Rule 61.2)

T	
Tο.	

**Assistant Commissioner for Patents** United States Patent and Trademark **Box PCT** Washington, D.C.20231 **ETATS-UNIS D'AMERIQUE** 

Date of mailing (day/month/year) 01 May 2000 (01.05.00) Applicant's or agent's file reference

in its capacity as elected Office

International application No. PCT/KR99/00437

International filing date (day/month/year)

Priority date (day/month/year) 06 August 1998 (06.08.98)

P99P7011PCT

05 August 1999 (05.08.99)

**Applicant** 

LEE, Won-Bae et al

1.	The designated Office is hereby notified of its election made:									
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:									
	06 March 2000 (06.03.00)									
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:									
2.	The election X was was not									
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).									

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Olivia RANAIVOJAONA

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

THIS PAGE BLANK (USPTO)

THE PAGE BOANK DEPROY

Mar

特許協力条約

РСТ

#### 国際予備審査報告

REC'D 17 NOV 2000

WIPO PCT

#### [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P99P7011PCT				今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。				
国際出		-	9/00437	国際出願日(日.月.年)0	5. 08.	9 9	優先日 (日.月.年) 06.08.98	
国際特	許分	類(	IPC) Int. Cl7	H01M 6/	′38, НО	1M 2/36	. 106	
出願人	. (氏:	名又	は名称) 世主エンジニアリン	/グ株式会社				
1.	(国)(数		 審査機関が作成したこの	司際予備審咨報告	テトCT3	6条の規定に従		
			番重機関が17歳 したこの 予備審査報告は、この表編			~-:		
2.							·	
		査機	関に対してした訂正を含む	ょ明細書、請求の	節囲及び/	、この報告の2 ては図面も添作	基礎とされた及び/又はこの国際予備審 すされている。	
	この		CT規則70.16及びPCT <mark>魯類</mark> は、全部で		7 号参照) <sup>ジ</sup> である。		· ·	
3.	この	国際						
	I	X	国際予備審査報告の基礎					
	п		優先権					
	Ш		新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性に	についての	国際予備審查報	告の不作成	
	IV		発明の単一性の欠如					
	v	X	PCT35条(2)に規定の文献及び説明	する新規性、進步	を性又は産業	上の利用可能	生についての見解、それを裏付けるため	
	VI							
	VII 国際出願の不備							
	VII		国際出願に対する意見					
			•	v				
							·	

国際予備審査の請求書を受理した日 06.03.00	国際予備審査報告を作成した日 06.11.00				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 小川 進				
来水和ITU山应股が関ニ」自な留るク	電話番号 03-3581-1101 内線 3477				

THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANKSURVY

1.	1. 国際予備審査報告の基礎							
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(PCT14条の規定に基づく命令に応答するため に提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
	X	出願時の国際	· <b>除出願書類</b>					
		明細書 明細書 明細書	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		請求の範囲 図面 図面 図面	第	<sup>項</sup> 、 ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの			
		明細書の配列		ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
2.	-	上記の出願書類	何の言語は、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。			
	-	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	<b>ప</b> .			
	] ] ]	PCT規	のために提出されたPCT規 則48.3(b)にいう国際公開の 審査のために提出されたPC	言語	う翻訳文の言語 - は55.3にいう翻訳文の言語			
3.	73	この国際出願は	、ヌクレオチド又はアミノ	酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。			
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列にフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.	† 	補正により、下 明細書 請求の範囲	記の <b>書類が削除された。</b> 第 第	ページ 項				
		図面	図面の第	<b>~</b>	ジ/図			
5.	5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							

THIS PAGE BLANK USPTON

THIS BOOK AND THE PROPERTY OF THE PARTY OF T

有





v.	新規性	t、進	歩性又は産業上の利用可能性について	OPCT3	5条(2)に定める見解、	それを裏付ける文献及び説明	_
1.	見解						
	新規性	(N)		請求の範囲 請求の範囲	7~: 1~		
	進歩性	(IS	<b>)</b>	請求の範囲 請求の範囲	1~		

請求の範囲

請求の範囲

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲1は、国際調査報告で引用した文献1(JP、48-35381、Y (松下電器産業株式会社), 25.10月.1973(25.10.73), 日本 国実用新案公報 日本国実用新案出願公告48-35381 第2欄第32行~第 4欄第15行及び第1~3図(ファミリーなし))、あるいは、国際調査報告で引 用した文献2 (US, 3839092, A (Yardney Internati onal Corporation), 01.10月.1974 (01.10.7 4) (ファミリーなし))、あるいは、国際調査報告で引用した文献3(US, 4 065606, A (The McMurdo Instrument Co. Lt d.), 27. 12月. 1977 (27. 12. 77) &DE, 2625451, A&GB, 1537038, A)、あるいは、国際調査報告で引用した文献4(J P、3-119957, U(袋 創一&松本 敏彦), 10.12月.1991 (10.12.91), 日本国実用新案登録出願2-30191(日本国実用新案 登録出願公開3−119957)のマイクロフィルムに撮影した明細書の第5頁第 1行~第7頁第15行及び第1~5図(ファミリーなし))により新規性を有しな い。文献1~4には、電解液貯蔵容器と、その電解液貯蔵容器に連結されて、外部 の衝撃が加えられる時に上記電解液貯蔵容器から提供された電解液から起電力を発 生する反応容器を含んでなりな・上記反応容器と上記電解液貯蔵容器との間には第1 のメンブレインを有し、外部から衝撃が加えられる時に前記第1のメンブレインが 容易に破壊されて電解液が上記反応容器に流入する、リザーブバッテリーセルが記 載されている。

請求の範囲2は、文献1により新規性を有しない。文献1には、上記電解液貯蔵容器の上面に電解液注入口を密封するための密封部材も有するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲3は、文献1あるいは文献4により新規性を有しない。文献1及び文献4には、上記電解液貯蔵容器の上面はフレキシブルであり、上記第1のメンブレインを破壊するための部材は上記第1のメンブレインに向けて上記電解液貯蔵容器内壁で突出されているリザーブバッテリーセルが記載されている。

THIS PAGE BLANK USPRO



#### 補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

#### 第 V. 2. 欄の続き

請求の範囲4は、文献1あるいは文献2あるいは文献4により新規性を有しない。 文献1、文献2及び文献4には、前記反応容器に前記第1のメンブレインと対向される地域の容器の厚さが相対的に薄い第2のメンブレインを有するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲5は文献1あるいは文献4により新規性を有しない。文献1及び文献4には、第1のメンブレインを破壊するための部材が、上記第1のメンブレインに向けて上記第2のメンブレインの内壁で突出されているリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲6は文献2により新規性を有しない。文献2には、外部からの衝撃の際に上記第1のメンブレイン及び第2のメンブレインを破壊してバッテリーを活性化するリザーブバッテリーセルが記載されている。

請求の範囲7,10~11は、文献1あるいは文献4により進歩性を有しない。文献1 あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおける、電解液貯蔵容器及び反応容 器の材質、及び、第1のメンブレインを破壊するための部材の材質を、電解液で溶け ることのない、ニッケル等にすることは、当業者にとって、容易である。

請求の範囲8,9は、文献1あるいは文献4により進歩性を有しない。文献1あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおける、第1及び第2のメンブレインの厚さ、及び、電解液貯蔵容器の上面の厚さを具体的に決めることは、当業者にとって、容易である。

請求の範囲12~13は、文献1~文献4により進歩性を有しない。文献1あるいは文献4記載のリザーブバッテリーセルにおいて、反応容器を、文献2あるいは文献3により教示される、上部内壁に形成された第1電極と、下部内壁に形成された第2電極と、第1及び第2電極間に形成された隔離部材とを含む反応容器とすることは、当業者にとって、容易である。

TARGORAGE BLANK ASSORD

# 世界知的所有権機関 国際事務局 特許品力条約に基づいて公開された国際出願



	ì			<u> </u>	
(SI) 國際特許分類6 H01M 6/38, 2	/36 		A1	11) 国際公開番号 43) 国際公開日	<b>WO00/08699</b> 2000年2月17日(1 <b>7.</b> 02.00)
(21) 國際出願番号			99/00437	元 石喜(WONN	Seok-Hee)
		1999年8月5日((	)5.08.99)		京江南区駅三洞741-40 海天ビル Seoul (KR)
(30) 優先権データ 1998/32068		: 引6日(06.08.98)	KR	KG, MK, MX, NO	MU, BA, BG, BR, CA, CN, CZ, HU, ID, IL, JP, D, NZ, PL, RO, RU, SG, TR, UA, US, UZ, YU, EX CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,
(71) 出願人(米国を除 世主エンジニアリング	株式会社	:		LU, MC, NL, PT,	SE)
(SEJU ENGINEERING 305-311 大田市儒牧区 (72) 発明者;および (75) 発明者/出願人	九暗洞611-1 Tae 米国についての	eon, (KR)		添付公開客類 国際調査 領水の範 開きれる。	四の初正の郊限前の公開:新正哲受領の際には再公
李 源塔(LEE, Won-Ba 305-503 大田市儒城区 Tacjeop, (KR) 鄭 读(CHUNG, Han	公江渦音率アパ [KR/KR]	•			
467-850 京幾道利川市; Kyungki-do, (KR) 李 吳駿(LEE, Ho-Jun)[ 302-280 大田市西区月影	KR/KR]	i 4 4			
		· (		•	
	ed reserve baner nillimeters and which are several achining a mecha the drawbacks o used for small ele- conclus are realized d aluminum. The the battery co- ess than that of broken to ensur	y cell the whole simicrometers and inicial structure to fexisting large rescriptions. And by using material has a membra the periphery. On sufficient impacts of the sufficien	ize of white is fabrica a very small batte is electrolytials such containing the structure of the structure is the structure of the structure is resistant.	ich ery ted taill ery yte as an ire	A  10  13  12  14  110  15  16  17a  17  29
					B 13 12 11 11 18 18 17 29

THE STATE OF THE S

(57)要約

小型電子システムでの活用がほとんど不可能な既存の大型リザーブバッテリーセルの 短所を補完するために本発明では機械構造を超小型に加工するマイクロマシニング (micro-machining) 技術を利用して数 m大きさの小さなバッテリー構成品を含みながら全大きさが数皿に過ぎない 超小型リザーブーバッテリーセルを具現した。

すなわち、本発明はシリコン、ニッケル、銅、アルトニウムなどの材質を使用して電解液容器及びその他のバッテリーの構成品を具現して、バッテリーセルと接した電解液の貯蔵容器にその周辺に比べてその厚さが薄いメンプレイン構造を形成して活性化時にだけこれを破壊することによって普段には充分の耐衝撃特性を確保することと同時に小さな力でバッテリーを活性化されることができる。

PCTに基づいて公開される国際出願のペンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報) アニンテス アニンテス アニンテス アニンテス アニスペイシン ドニスマラブボタン グズガギギギクハイ MESIR ABDEHMNNWR オーシェアンガギギギクハイ アニスアランド MESIR ABDEHMNNWR アラブロショ 国連邦 アルバニア アルバニア オーストリア オーストライン マゼルバンヤン カナノスダン ナントルシア リント・ランス リント・フ リント・フ リント・フ リント・フ マダガスカル マケドユナ旧 労和日 マリ ルクメニスタン カナダ 中央アフリカ コンゴー VECH-WINTHAM WIND OF THE PROPERTY OF THE PROPE トリニタッド・トハニ フクライナ モシゴル マラウインテンフィンション スイスニートジボア フールクロン ニューテンド ボーテンド ボルトガル ルーマニア 質アフリカ会和国

3

THE SAME THE PROPERTY.

.

#### 明細書

#### 超小型リザーブ-バッテリニセル

#### 技術分野

本発明はバッテリー関連技術に関し、特に使用者が意図する行為をする場合にのみ活性化されて電気エネルギーを発生させるリザーブーバッテリーセル (Reserve-Battery Cell)に関するものである。

#### 背景技術

一般に、バッテリーは陽極/陰極の活物質及びこれらと化学的に反応して電気エネルギーを発生させる電解液等で構成されている。 サーブ・バッテリーセルは平常時に電解液が陽極/陰極の活物質に接触されている一次/二次電池とは違い、電解液を別途の密閉された容器に保管したが電気エネルギーを使用しようとする場合にその容器を機械的に破壊する行為により電解液が活物質と反応しながらバッテリーとしての役割を開始する。このようなリザーブ・バッテリーセルは電解液が活物質と完全に分離されているために一般バッテリーとは異なり内部漏洩電流などが根本的に存在しなくて保管期間が非常に長いだけでなく、使用開始時点の活物質と電解液が非常に新鮮な状態であるため電圧遅延現象がないという長所がある。このような理由によりリザーブ・バッテリーセルは非常用の電源または長時間の保管期間が要求されるエネルギー源としてのバッデリー市場での主要部を占有している。

従来のリザーブーベッテリーセルは主に電解液をガラスで製作されたアンプル (Ampule)に保管する方式を使用することが一般的である。しかし、ガラスアンプルはセンチメートル級以上の大きさと数百ミクロン以上の厚さで製作できるしかないだけでなくその形状もほとんど円筒形であるために、従来のリザーブーバッテリーセルはセンチメートル級以上の大型大きさで製作できるしかないだけでなくアンプルを機械的に破壊するのにあっても相対的に大きい力を必要としている。したがって、従来のリザーブーバッテリーセルは大きさが小さくて、小さな力でバッテリーを活性化させなければならない小型電子システムでの活用はほとんど不可能だという短所がある。

#### 発明の開示

本発明の目的は、その大きさが小さくて、小さな力でバッテリーを活性化させ

THIS PART OF THE P

ることができるので小型電子システムで活用可能なリザーブーバッテリーセルを提 供することにある。

#### 課題を解決するだめの手段

上記の技術的課題を達成するための本発明の特徴的なリザーブーバッテリーセル は、電解液を貯蔵するための電解液貯蔵容器(11)と||上記電解液貯蔵容器と連結 されて、外部の衝撃が加えられる時上記電解液貯蔵容器から提供された電解液か ら起電力を発生する反応容器(29)を含んで、上記反応容器(29)と上記電解液貯蔵 容器(11)との分離管は相対的に薄い厚さの第 1 メンプレインでなされた領域を持 っていて、上記外部から衝撃が加えられる時上記第一、メンプレインが容易に破壊 されて上記電解液が上記反応容器に流入されることを特徴とする。

小型電子システムでの活用がほとんど不可能な既存の大型リザーブバッテリー セルの短所を補完するために本発明では機械構造を超小型に加工するマイクロマ シニング(micro-machining)技術を利用して数μm大きさの小さなバッテリー構成 品を含みながら全大きさが数皿に過ぎない超小型リポープ-バッテリーセルを具現 した。すなわち、本発明はシリコン、ニッケル、銅リアルミニウムなどの材質を 使用して電解液の容器及びその他バッテリー構成品已を具現して、バッテリーセ ルと接した電解液の貯蔵容器にその周辺に比べてその厚さが薄いメンブレイン標 造を形成して活性化時のみにこれを破壊することによって普段には充分な耐衝撃 特性を確保する同時に小さな力でバッテリーを活性化させることができる。

#### 図面の簡単な説明

の断面構造図である。

図 la 及び図 lb は、本発明の一実施例にかかる超小型リザーブ・バッテリーセル

面構造図である。

図 2a 及び図 2b は、「本発明の他の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセルの断

図 3a 及び図 3b は、本発明のまた別の実施例にかかるリザーブ-バッテリーセル の断面構造図である。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明が属する技術分野で通常の知識を持った者が本発明をより容易に 実施できるようにするために本発明の望ましい実施例を説明する。

#### (実施例:1)

添付された図面の図 1a 及び図 1b は本発明の一実施例にかかる超小型リザーブ-

THE SECOND SECON

バッテリーセルの断面構造を図示したことで、特に図 1a はリザーブ-バッテリーセルが活性化される前の状態を、図 1b は活性化された状態を各々表している。

まず、図 la を参照すれば、電解液(10)を貯蔵している電解液容器(11)は全体的 にシリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ストンレススチール(stainless steel)などの導電体で成されていて、電解液容器(山)の上部板には電解液の注入 口(12)が形成されていて電解液容器(11)の下部、即ち、電解液から起電力を発生す る反応容器(29)の中央にはメンプレイン構造(IIa)が形成されている。一方、かか るメンプレイン構造(11a)はマイクロマシニング技術を使用して電解液容器(11)の 下部板の一部を削ってその周辺の下部板に比べて薄く形成され、したがってメン ブレイン構造(lla)は下部板と同じ材質で形成されることができることである。電 解液(10)を長期間保存するために電解液(10)を注入した後注入口(12)を密封材 (13) でかたく密封して、密封材(13) では電解液(10) と化学的に反応しないエポキ シ樹脂(epoxy resia)、ブラスチック樹脂、インジプムなどの物質を使用する。メ ンプレイン構造(11a)を除外した電解液容器(11)の下部板の下には陽極物質(14)が 付着されて電気的に電解液容器(11)の下部板と接触されている。陽極物質(14)の 下にはガラス繊維不織布(non-woven glass fiber)、紙などのように電解液(10)の 吸収が可能な不導体でなされた隔離板(separator)(16)を間に置いて陰極物質(15) が配置されていて、バッテリーセルの最下部にはその中央に薄いメンブレイン標 造(17a)を含んで、陰極物質(15)と電気的に連結した下部板(17)が配置される。一 方、上下部のメンプレイン構造(11a、17a)間には空き空間が存在するようになる。 下部板(17)はシリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ステンレススチールのう ちいずれかの一つで構成できる。そして、陽極と陰極を電気的に分離する同時に 陽極物質(14)、陰極物質(15)及び隔離板(16)を外気がら保護するためにバッテリ ーセルの周辺はエポキシ樹脂などの密封材(18)を使用して密封されている。図 1a に図示されたバッテリーセルは電解液(10)が電極物質(14、15)と分離されている ので活性化されない状態である。

しかし、図 1bに図示された通り使用者の必要によってバッテリーセルの下段の中央部分をとがっていた針(19)で刺すと針(19)が下部板(17)のメンプレイン構造(18a)を破壊しながらバッテリーセル内に進入するようになって、続けて電解液容器(11)の下部板のメンプレイン構造(11a)を破壊して電解液(10)が電極物質(14、15)間の隔離板(16)に吸収されてバッテリーセルが活性化される。この時、バッテリーセルが活性化されて使用中の間には針(19)がさざった状態が持続されるので、二電極間の短絡を防止するためには針(19)はその外部が不導体でなされたことが要求される。また、ベッテリーセルの外部に電解液(10)が漏れなることを防止するために針(19)にローリング(20)を付着でき、針またはバッテリーセルの下段部にローリング(20)の以外の他の電解液の漏れ防止装置を装着して使用することができ

THIS PAGE BLANK USPTO)

前述した本発明の一実施例で望ましくは電解液(10)として SOC1, 溶液、陽極物 質(14)として 0.05 mm厚さの Li 膜、陰極物質(15)として 0.2 mm厚さの炭素(材料 名:アセチレンブラック) 膜、そして隔離板(16)と 山てガラス繊維でなされた 0.1 皿厚さの不織布を使用する。また電解液容器(11)は 0.1 皿厚さのニッケル(Ni)で 構成したし、その全大きさは横は 5.0 mm、縦は 5.0 mm、高さは 1.0 mmで、電解液 の注入口(12)は直径が 0.5 皿になるようにした。電解液容器(11)の下部板のメン プレイン構造(11a)は直径は1.0 m、厚さは5.0 μ 点に設計した。全体的にニッケ ルで構成された下部板(17)は 0.1 m厚さに構成しだし、下部板(17)のメンブレイ ン構造(17a)は直径は 1.0 m、厚さが 5.0 μmに設計した。メンブレイン構造(11a、 17a)を破壊するための針(19)はシリコン、セラミック、ガラス、ニッケル、銅、 アルミニウムなどを使用して構成して、その直径がメンプレイン構造(11a、17a) の直径より少ないごとになるように設計する。この時、針(19)の材質でニッケル、 アルミニウム、銅などを導電体として使用する場合。不導体をコーティングして 使用して二電極間の短絡を防止する。このようにメンプレイン構造(11a、17a)の 微細構造の電解液容器(11)及び下部板(17)はマイクロマシニング技術を使用して 製作できる。

### (実施例 2)

添付された図面の図 2a 及び図 2b は本発明の他の実施例にかかるリザーブーバッテリーセルの断面構造を図示したことで、上記図 1a 及び図 1b で使われた図面符号が示す部分と同じ部分に対しては同じ図面符号を使用したし、図 2a はリザーブーバッテリーセルが活性化される前の状態を、図 2b は活性化された状態を各々表している。

まず、図 2a を参照すれば、全般的なパッテリーセルの構造は上記図 1a に図示されたバッテリーセルの構造と似ている。ただし下部板(17)にはメンブレイン構造が形成されていないし、電解液容器(11)の上部板が50 μ m以下の厚さで薄く形成してフレキシブル(flexible)し、電解液容器(11)の上部板の中央部に針(19)が装着されているという点が違う。パッテリーセルが活性化されない状態で針(19)は電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)からは若干離隔されていて、やはりその直径がメンブレイン構造(11a)の直径より少ないことになるように設計する。

図 2b に図示された通り使用者の必要によって電解液容器(11)の上部板の中央部分を棒(21)などを使用して加圧すれば針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊させてバッテリーセルが活性化されることである。この時、電解液容器(11)の上部板がフレキシブルであるため僅かの力でも容易に曲がり針

THIS AGE SHAME TOPY

(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊できる。また、このような構造のバッテリーセルは棒(21)のような別途の機械的な力を加えないで加速度を利用して活性化されるようにすることができる。すなわち、加速度と針(19)の重さにより発生された力によって電解液容器(11)の上部板が曲がって、これに伴い針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊することによってバッテリーセルが活性化されることである。

### (実施例 3)

添付された図面図 3a 及び図 3b は本発明の又別の実施例にかかるリザーブーバッテリーセルの断面構造を図示したことで、上記図 la 及び図 1b で使われた図面符号が示す部分と同じ部分に対しては同じ図面符号を使用したし、図 3a はリザーブーバッテリーセルが活性化される前の状態を、図 3b は活性化された状態を各々表している。

まず、図3aを参照すれば、全般的なバッテリーセルの構造はやはり上記図1aに図示されたバッテリーセルの構造と似ている。ただし、下部板(17)のフレキシブルなメンブレイン構造(17a)上に針(19)が付着されている構造として、図3bに図示された通り下部板(17)の中央部分を棒(21)などを使用して加圧すれば針(19)が電解液容器(11)の下部板のメンブレイン構造(11a)を破壊してバッテリーセルが活性化される。また、このような構造のバッテリーセルもやはり棒(21)のような別途の機械的な力を加えないで加速度と針(19)の重さを利用して活性化されるようにすることができる。

特に、前述した本発明の他の実施例及び又別の実施例にかかるリザーブーバッテリーセルはバッテリーセルの外部を破壊させないながらバッテリー動作が開始されるのでパッテリーの外部への電解液の漏れが発生しなくて別途の電解液の漏れ防止装置を設置しなくてもいいという長所がある。

以上で説明した本発明は前述した実施例及び添付された図面により限定されることがなくて、本発明の技術的思想を抜け出さない範囲内で色々な置換、変形及び変更が可能だということが本発明が属する技術分野で通常の知識を持った者にあって明白なことである。

例えば、前述した実施例でメンプレイン構造を 5.0 μm厚さに設定した場合を 例で説明したが、その厚さが 20 μm以下ならば本発明の技術的原理を適用できる。 また、本発明の技術的原理は陽極物質及び陰極物質の位置を必要によって交替する場合にも適用できる。

本発明のリザーブーバッテリーセルは超小型であるためセンサのような小型電子システムのエネルギー源として使用することに非常に適合するだけでなく、耐衝撃特性が優秀で小さな力でも容易に活性化させることができる。

THE AGE OF MERCHAPT

#### 特許請求の範囲

1. 電解液を貯蔵するための電解液貯蔵容器(11)と、

上記電解液貯蔵容器と連結されて、外部の衝撃が加えられる時上記電解液貯蔵容器から提供された電解液から起電力を発生する反応容器(29)を含んで、

上記反応容器(29) と上記電解液貯蔵容器(11)との分離管は相対的に薄い厚さの第1メンブレインでなされた領域を持っていて、上記外部から衝撃が加えられる時上記第1メンブレインが容易に破壊されて上記電解液が上記反応容器に流入されることを特徴とするリザーブーバッテリーセル。

- 2. 第1項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記電解液貯蔵容器の上面に提供される電解液の注入口を密封するための密封部 材をさらに含んでなるリザーブーバッテリーセル。
- 3. 第1項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記電解液貯蔵容器の上面はフレキシブル(flexible) し、上記第1メンブレイン を破壊するための部材は上記第1メンブレインに向けて上記電解液貯蔵容器の内 壁で突出されていることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。
- 4. 第1項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記反応容器は、

上記第1メンブレインと対向される地域の容器の厚さが相対的に薄い第2メンブレインをさらに含むことを特徴とするリザーブーバッテリーセル。

- 5. 第4項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記第2メンブレインがフレキシブルし、上記第1メンブレインを破壊するため の部材は上記第1メンブレインに向けて上記第2メンブレインの内壁で突出され ていることを特徴とするリザーブーバッテリーセル
- 6. 第4項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記第 1 メンブレインを破壊するための部材は上記反応容器及び電解液貯蔵容器 の外部に提供されていて、外部からの衝撃の祭上記第 1 メンプレイン及び上記第 2 メンプレインを破壊して上記バッテリーセルを活性化させることを特徴とする リザーブーバッテリーセル。
- 第2項ないし第6項のいずれかに記載のリザーブーンシテリーセルにおいて、

THIS PAGE BLANK AUSPTON

THIS BASE OF THE PARTY OF THE P

上記電解液貯蔵容器及び上記反応容器は、各々シリコン、ニッケル、銅、アルミニウム、ステンレススチールのうちいずれか一つでなされたことを特徴とするリザーブーバッテリーセル。

- 8. 第4項ないし第6項のいずれかに記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記第1及び第2メンブレインの厚さが各々20 μ 以下であることを特徴とする リザーブーバッテリーセル。
- 9 第 3 項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記電解液貯蔵容器の上面の厚さが 50 μ m以下であるものを特徴とするリザーブ -バッテリーセル。
- 10. 第1項ない U第6項のいずれかに記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記第1メンプレインを破壊するための部材はシリコン、セラミック、ガラス、 不導体がコーティングされたニッケル、不導体がユーティングされた銅、不導体 がコーティングされたアルミニウムのうちいずれかの一つでなることを特徴とするリザーブーバッテリーセル。
- 11. 第 10 項に記載のリザーブ-バッテリーセルにおいて、 上記第 1 メンブレインを破壊するための部材は上記第 1 メンプレインより小さな 直径を持つ針形状であることを特徴とするリザーブ-バッテリーセル。
- 12. 第1項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、上記反応容器は、
- 上記反応容器の上部内側壁に形成された第1電極と
- 上記反応容器の下部内側壁に形成された第2電極と
- 上記第1及び第2電極間に形成されて上記電解液が流入されない時は上記二電極を電気的に絶縁させて、上記電解液が流入される時には二電極間で上記電解液が ら起電力を起こす隔離部材を含むことを特徴とするリザーブーバッテリーセル。
- 13. 第 12 項に記載のリザーブーバッテリーセルにおいて、 上記隔離部材は、ガラス繊維不織布または紙でなることを特徴とするリザーブーバッテリーセル。

THIS PAGE BLANK USPTO)

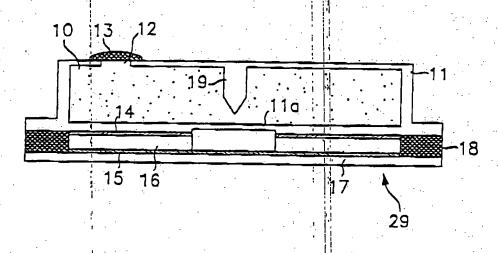
THEMOERLANKSUSEDDY

THIS PAGE OF ANK USEROPPY

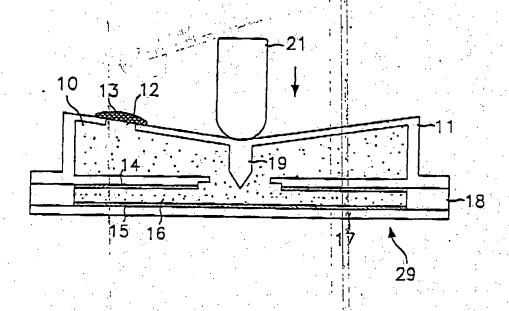
THIS PAGE BLANK (USPTO)



## 図 2A

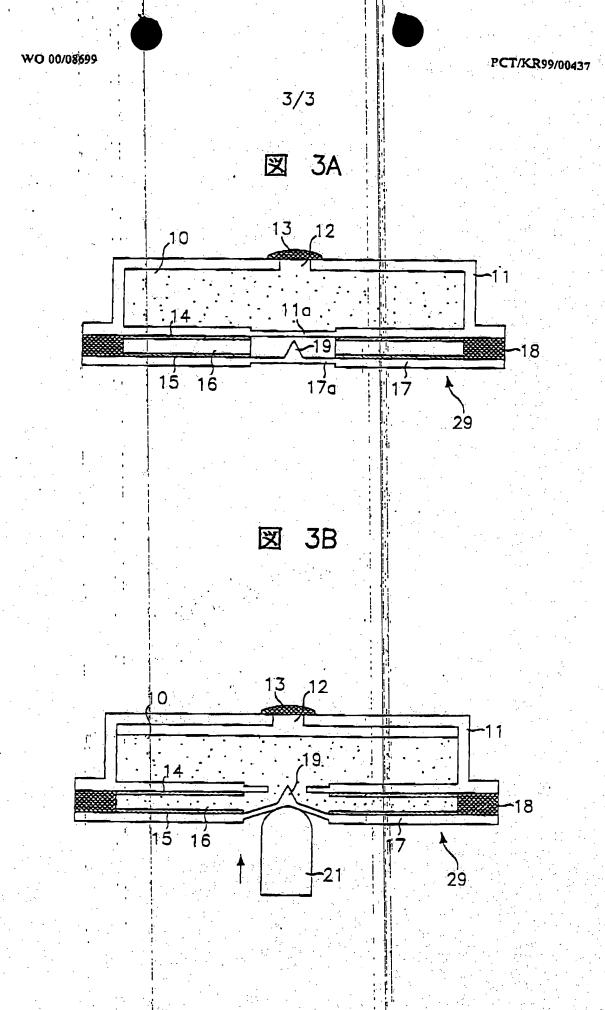


# 図 2B



THIS PAGE BUANGED OF

THIS PAGE BLANK (USPTO)



THIS TACK WE COPY (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)